

2013年2月15日(金)



**いよいよ日米首脳会談、気乗りしないオバマ大統領に何を訴える？**

TPP 交渉参加は“お土産”にならない

2013年2月15日(金)

今月下旬に日米首脳会談が開かれる。日中間の問題に巻き込まれたくないオバマ大統領は気乗り薄だ。安倍首相はそんなオバマ大統領に何を求めるのか？ その代わりに何を約束するのか？ 日米関係の専門家、川上高司・拓大教授に聞いた。(聞き手＝森 永輔)

**Q: 今月下旬に日米首脳会談が開かれ、安倍晋三首相とオバマ大統領が会談します。今回の会談のポイントは何でしょう？**

**川上:** 最も大きなテーマは日米同盟の強化です。台頭する中国に対して、共同してどのように対処するのか。この中で、日本はどこまで分担するのか、米国に何を求めるのか、を具体的に議論することになるでしょう。



川上 高司(かわかみ・たかし)氏

拓殖大学教授

1955年熊本県生まれ。拓殖大学教授。

大阪大学博士(国際公共政策)。フレッチャースクール外交政策研究所研究員、世界平和研究所研究員、防衛庁防衛研究所主任研究官、北陸大学法学部教授などを経て現職。この間、ジョージタウン大学大学院留学。  
(写真:大槻純一、以下同)

ここで理解しておく必要があるのは、中国に対する姿勢において、日米間に違いがあることです。米国は、尖閣諸島を巡る日中間の問題に巻き込まれたくない(関連記事:[「オバマの外交:「捨てられる」恐怖と「巻き込まれる」恐怖」](#))。第2期オバマ政権の最優先政策は米国再生——人種と格差による分裂を避け経済を再生する——と財政赤字の克服、すなわち内政です。

外交に限ってみても、日本の優先順位は高くありません。それは第2期政権が始まった後のオバマ大統領の訪問先を見れば明らかです。最初の訪問国はタイ。そしてミャンマー、カンボジアを訪れました。次に予定している訪問先はイスラエルです。

Q:中国と、その親しい国との間に楔(くさび)を打ち込むことが優先というわけですね。

川上:オバマ大統領は本音では、今回の日米会談をやりたくないのではないのでしょうか。だけど、中国をヘッジする必要はあるので、日本の要請を聞いておく、というスタンスだと思います。

一方、日本は中国との問題に米国をいっそう関与させたい。今回の首脳会談は、その“陳情”と言えるでしょう。

日米同盟以外のテーマは、米国に関与を求めるに当たっての“お土産”ですね。対テロ戦争での連携強化、防衛装備品の大規模購入、ハーグ条約への加盟、オバマ大統領の国賓としての来日招請などが議題に上ると思います。

Q:TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉への参加と普天間基地の移転問題はどうですか？

川上:TPPは、日本側の議論がまとまっていないので、議題にすることができるかどうか微妙なところ。また、米国の政策の中で、TPPの優先順位はそれほど高くない。米国から見れば「日本は交渉に参加して当たり前」なので、参加を表明してもお土産にならないかもしれません。普天間基地の移転問題も同様です。米国にとっては、移設ができなくても、普天間基地を継続使用すればいいだけのことです。

「同盟のジレンマ」に苦しむ米国

Q:個別のテーマについて、より詳しくお伺いします。まず日米同盟の強化。この問題で日本は米国に何を求めるのでしょうか？そして、日本は何をするのでしょうか？

川上:日本が米国に求めるのは拡大抑止の確認ですね。尖閣諸島で武力紛争が生じた場合に、日米安保条約第5条を適用することを改めて確認する。

新日米ガイドラインの策定も求めるでしょう。中国をにらんだ日米の RMC（役割・任務・能力）を明確にする。例えば、東シナ海の公海において自衛隊の艦船が攻撃された場合に、米国はどのような行動を取るのか？ この点は今、グレーな部分です。こうした点をクリアにするよう求めるかもしれません。

**Q:** 今回、中国海軍のフリゲート艦が海上自衛隊の護衛艦に火器管制レーダーを照射したのは、東シナ海の公海上でした。安保条約第 5 条は「日本国の施政の下にある領域における、いずれか一方に対する武力攻撃」に対して、「共通の危険に対処するように行動する」と定めています。「公海上」が「日本国の施政の下」にあるのかは、確かに微妙です。

川上：そうですね。さらに、自衛隊と米軍との合同演習もこれまで以上に求めるのでないでしょうか。演習は、中国に対して日米同盟の強固さを示す目に見える手段ですから。

その代わりとして、日本もやるべきことをやっていることを米国に示す。例えば、集団的自衛権を行使できるようにするため議論を進めていることを米国にアピールするでしょう。

**Q:** 日本政府は 2 月 8 日に「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」（安保法制懇、座長・柳井俊二元駐米大使）を再開しました。そして 2008 年にまとめた報告書を、改めて安倍首相に提出。報告書は以下の 4 類型について検討。(1) と (2) について、集団的自衛権を行使できるようにするよう政府に求める内容でした―― (1) 公海において米艦船が攻撃を受けた場合、自衛隊の艦船が防護する、(2) 米国をターゲットとする弾道ミサイルを自衛隊のミサイル防衛システムで撃破する、(3) PKO（国連平和維持活動）などで共に行動する他国軍が攻撃されたときの駆け付け警護、(4) PKO などにおける後方支援活動の拡大。

川上：はい。安保法制懇を再開し、集団的自衛権の行使について議論を進めていることをアピールすると思います。このほか、防衛費の増大、自衛力の増強、南西防衛の強化などに取り組んでいることを説明することになると思います。

これらの日本自身の防衛力強化に加えて、東南アジア諸国への協力も約束する可能性があると思っています。フィリピンやベトナム、インドネシアに哨戒艇を提供する案件の議論を進めています。

**Q:** 米国のセキュリティ・アーキテクチャについて講演で触れておられます。米国による対中包囲網ですね。包囲網に参画する国のその第 1 リスト（Key allies）には日本、韓国、オーストラリア、フィリピン、タイが。第 2 リスト（Key partners）にはインドネシア、インド、シンガポールが載っています。こうした国々を支援することも、米国を巻き込むことに役立つわけですね。そう言えば、インドに対して救難飛行艇を売却する話もあります（関連記事「[日本の救難飛行艇をインドに輸出しよう](#)」）。“お土産”として挙げられた防衛装備品の購入や対テロ戦争における連携強化は、どんな内容が考えられますか。

川上：防衛装備品については、購入する F35 の総数などを話し合うのではないのでしょうか。対テロ戦争における連携強化では、米国が先頭に立つ対テロ戦があった場合に輸送機 C130 を派遣することについて話し合う可能性があると思っています。アフリカのマリにおける対テロ戦争において、英国やベルギーがフランスに輸送機能を提供しました（関連記事「[マリ、アルジェリアの対テロ戦争の出口はいかに](#)」）。それと同様のサポートを日本が将来、米国に対して提供する。

**Q:** 日米首脳会談の日程はもう固まっているので、「たら」「れば」の仮定の話になりますが、

今回の日米首脳会談のタイミングをどう見ますか？ 参議院選挙までは経済に専念し、選挙に勝ってからフリーハンドで安全保障や日米同盟の問題に取り組んだほうが賢明だった気がします。

川上：そうかもしれません。日米会談の前に日ロ会談をするという手もあったと思います。ロシアとの関係を固めた上で日米会談に臨んだほうが交渉力が高まった可能性がありますから。

Q: ありがとうございました。

川上：ありがとうございました。